大学における研究と産学共同

Research works in university and cooperation with industry

小林 俊郎*

Toshiro KOBAYASHI*

筆者は大学卒業後民間に約10年、日帝大といわれる所で約10年を過ごし、現在の文部省主導型の新構想大学に移って5年余を経過した。民間に居た時も研究所に居たので、研究と教育の場で一途に四半世紀を過ごしてきたことになる。産学両方を経験した者として、特に現在の大学が産学共同研究を推進していることから、筆者の日頃の感想を述べてみたい。

現在の日本の大学では、利根川進博士の言を借りるまでもなく、従弟制度的な色彩が強く、反省点も多いと思われる。しかしこれが日本的風土の中で熟成してきたことを考えれば、必ずしもそのマイナス面のみを強調しすぎることに疑問の余地なしとは言い切れぬ面もあるように思う。保守的な大学の伝統が変革しにくいことは、大学紛争の折に嫌というほど体験させられたはずである。しかし最近大学にも否応なしに新しい波が押し寄せてきていることに、無関心であってはならないし、責任も大きいと云えよう。

本学では講師以上の居室の構造が同一で、しかも一箇所に集中配置している。また研究費の配分も各教官（助手も含む）当り直接行い、大講座制（従来の3講座分）をとっている。一方、学内プロジェクト研究を推進し、教授を頂点とする城を築くことをなるべく避けようとする意図が盛り込まれているように思われる。旧い大学の先生の中には、こんな話を聞くと、かなり抵抗を感じられる方もおられるかも知れないと思うこともある。いずれにしても、このような試行の結果を判定するには、なお時間をかけて判断すべきことのように思われる。また卓越した指導者の存在も必要ではなからうかと思うのである。社会システムとの調和も無視できないであろう。

さて本論の産学共同について述べよう。本学は、この点に大きな力を注いでいることでも特徴がある。ところで日本では、大学は教育と研究の場であるが、企業で注目するような研究は、一般に見られないという通説がある。必要な研究は自社の立派な研究所で行うから、素質の良い学生だけを供給してもらえば良いというわけである。筆者の留学していた西ドイツでは、大学を信頼し、会社内の研究所はきわめて規模が小さく、研究資金をかなり大学側へ援助していた。国際的に悪評な行政指導という日本政府の政策は、実質的な研究の拠点を企業に移管してしまっている。通産省等が援助している大型の研究開発プロジェクトの資金が、頭脳集団である大学へ割り当てられないのが不思議でならない。

文部省の科学研究費は増加しているものの少額であり、しかも採択率は10%台に留まっている。多く

* 豊橋技術科学大学生産システム工学系（豊橋市）。Department of Production Systems Eng., Toyohashi University of Technology (Toyohashi-shi).

受理日：昭和63年1月21日

の有能な人材の研究の途を閉ざしている、と云っても過言ではあるまい。基本的で素晴らしいアイデアは、少くとも大学側にあることが多い。ところが、企業にしても政府にしても、大学に研究資金を投入しようとししない。目先にとらわれるからではないのか。研究は、必ずしも金や設備で勝負するものではない。しかし一方では、研究資金に比例して成果があがる、という説も真実のように思われる。今のままでは産学共に不幸であり、残念でならない。

日本の大学の先生が、特に応用学問である工学部の先生が、理学部と見間違ふような基礎的領域に生涯閉じ込もって、実用の世界に踏み込まない例は決して少なくないように思われる。個人の問題もあるが、社会のシステムが成熟していないためとも思われる。海外では、教官の一定の時間を企業のコンサルタントとして、自分のアルバイトが認められている。このため基礎を専門とする先生方が、実に実際的な研究テーマに興味を持ち、現実から浮き上がっていない。表面だけで見て、日本の若い研究者がその即物性を批判し、優越感に浸って帰国する例も多いのである。

筆者も現在10数社に及ぶ企業と、何等かの形で共同研究をしている。大学の本分を崩さず、これを推進するには多くの苦勞があるが、常に新しい刺激をえている。煩わしいとして象牙の塔に閉じ込めれば、じっくりした研究に没頭できそうであるが、それだけの責務が生じてくるとなると自ら慰めている。とにかく、企業では目先のターゲットが頻繁に入れかわり、じっくり基本から考えている時間が少ないのが実状であろう。ちょっとした助言で問題が解決することもある。逆に企業は、過大に大学側に研究を押しつけたり、データの収集に固執しすぎてはいけない。ある程度の紳士協定が必要と思われる。

企業は、大学側に拘束の少ない範囲で、基礎的な知識がえられるような設問を用意すべきであり、大学側は実際の先端技術分野の動向に、何等かの関心を持つべきである。大学の自治を崩してはならないが、これを隠れみのにしてあぐらをかいていないのか、自問する義務も大学人に強く要求される時代になってきているのではなからうか。

本学では学部4年生の段階で、企業での実習2か月が必修となっている。教官も必ず一度は実習先を訪問し、打合せを行う。実のところ、これが極めて産学協同の引き金になることが多い。現在旧い大学では、企業実習が選択であり、有名無実化していないのか気になるところである。信念に裏打ちされた教官側の断固とした姿勢が、学生に理解されない筈はないように思うのであるが、如何なものであろう。工学と云う意味を、もう一度良く考えて見る必要がありそうである。

大学もスクラップ&ビルドの時代を迎え、金属工学科の改組、大学院大学構想、郊外への移転等何等かの変革を求められている。また昨年より企業よりの寄付講座の設置も認められている。じっくり立止まって考える余裕のない日本社会が、世界の中で孤立しかけている現在、唯一そのような状況を享受できる大学を、大いに活用する必要があるのではなからうか。海外の大学への寄付は行いが（貿易摩擦の解消のためか?）、日本の大学への寄付額は極めて少なく、学生の確保が従来主目的であったように思う。そろそろ日本の社会も本物を見極め、真の価値判断、評価ができる大人社会に脱皮しつつあるように思われるし、そのようになることを期待したい。大学もまた、これに呼応した体制作りにも熱意を示さなければならない時代になってきた、と思うのである。